

年 月 日

熊本県商店街振興組合連合会会長 様

所在地	〒860-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18-1
申請者名(団体名)	〇〇商店街振興組合
代表者職・氏名	会長 熊本 花子
課税・免税事業者	(免税)事業者 ※課税・免税を記入

熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付申請書

熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金交付要項(以下「交付要項」という。)第4条の規定に基づき、標記補助金の交付について別紙補助事業計画書のとおり申請します。

なお、標記補助金に係る各種法令及び交付要項の定めに従うことを承知の上、申請します。

担当者連絡先

担当者職・氏名	会計 熊本 次郎
連絡先電話番号	〇〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
FAX番号	××××-××××-××××
メールアドレス	Shotengai@kumamoto.lg.jp

補助事業計画書

1 申請者の情報

(1) 所在地	〒860-8570 熊本市中央区水前寺六丁目18-1
(2) 申請者名(団体名)	〇〇商店街振興組合
(3) 代表者職・氏名	会長 熊本 花子
(4) 設立年月日	平成10年1月1日
(5) 組合(会)員数	50人

2 補助事業で実施する取組みの内容

(実施内容のほか、どのように売上回復につながるのかについても記載してください。)

1 事業名				
〇〇商店街プレミアム付き商品券販売事業				
2 事業着手日(発注等着手日であってイベント等実施日ではありません)				
令和7年8月15日				
3 事業内容(別紙での提出も可)				
(1) 〇〇商店街プレミアム付き商品券販売日時・販売場所等				
販売日時	令和7年9月28日(日) 10時から19時まで		・先着順 ・予定枚数に達した場合は 期間中であっても販売終了	
販売場所	〇〇商店前 販売ブース (熊本市中央区水前寺六丁目18-1)			
利用可能期間	令和7年9月28日(日)から 令和7年11月16日(日)まで			
利用可能場所	〇〇商店街振興組合員の店舗			
(2) 発行冊数・金額・プレミアム率等				
1冊の形態等	形態		発行額	販売額
	1枚1,000円	12枚綴り	12,000円	10,000円
発行冊数	1,000冊			
発行総額	12,000,000円			
販売総額	10,000,000円			
プレミアム率	20%			
購入上限冊数	1人3冊まで			
(3) 広告・販売等方法				
<ul style="list-style-type: none"> 生活情報誌×××に広告を掲載して事前に販売の周知を図る A3のポスターを50枚作成し、当該組合員の店舗(計50店舗)に掲示 〇〇商店前に販売ブースを設け、令和7年9月28日10時から19時まで先着順に販売(予定枚数に達した場合は期間中であっても販売終了) 				
(4) 換金日・換金場所				
<ul style="list-style-type: none"> 換金日: 令和7年10月10日(金)・24日(金)、11月7日(金)・21日(金)・30日(日)※予定 換金場所: 〇〇商店街振興組合事務所(熊本市中央区水前寺六丁目18-1) 				

4 組合員(会員)の売上回復への効果
※申請団体にて検討して必ずご記入ください

5 その他

◆売上目標 (申請者団体全体での事業実施前と比較した目標値を設定してください。)

目標値：売上15%増加

3 事業経費

(1) 支出計画

支出項目	支出予定金額	発注等着手(予定)年月日
プレミアム付き商品券プレミアム分	2,000,000円	令和7年9月28日
プレミアム付き商品券作成費用	285,000円	令和7年8月15日
ポスター作成費用	20,000円	令和7年8月15日
×××への広告掲載料	120,000円	令和7年8月15日
販売ブース設置費用	30,000円	令和7年8月15日
合計	2,455,000円	= (a) 補助対象経費

※ 欄が不足する場合は適宜欄を追加してください。

(2) 収入計画

収入項目	収入額	備考
①熊本県商店街等売上回復支援事業費補助金	1,841,000円	
②自己資金	614,000円	
③借入金	円	
④その他()	円	
合計	2,455,000円	

4 補助対象経費、補助金交付申請額

(1) 補助対象経費	2,455,000円 (a)
(2) (1) × 3/4	1,841,000円 (b) (a) × 0.75 (千円未満切り捨て)
(3) 補助上限額	2,000,000円 (c) 別表①～②に応じた上限額を記載
(4) 補助金交付申請額	1,841,000円 (b) と (c) で金額が低い方

5 補助事業完了日、実績報告書提出期限

補助事業完了日	令和7年12月3日	原則として交付決定日から6カ月以内で、自ら定め、その日までに事業及び経費の支払等すべてを完了
実績報告書提出期限	令和7年12月17日	上記事業完了日の翌日から14日以内

(注) 年度後半に実施するものについては、事業完了日の最終期限(令和8年2月2日)内及び実績報告書の最終期限(令和8年2月12日)内となるように設定してください。